

# 地域社会における消費（大衆）文化の包摂

—— 映画・映像の記念館・資料館を事例として ——

叶 堂 隆 三

## 目次

はじめに

1. 地域社会における文化の包摂
2. 全国の映画・映像の記念館・資料館の動向
3. 映画・映像の記念館・資料館一事例の検討
4. 消費文化の地域社会への包摂—その把握のための観点

## はじめに

本稿は、地域社会で展開されている映画・映像に関する文化事業—フィルムコミッション、映画・映像の記念館・資料館、映画祭—のうち記念館・資料館に焦点を当て、消費（大衆）文化の包摂に関する地域社会の態様を把握するための社会学的観点を探ることを目的にしている。

まず、全国の記念館・資料館の動向および事例調査を通して、映画・映像の記念館・資料館の社会的状況および特徴を明らかにする。次にその知見を踏まえて、地域社会の文化事業の包摂に関する観点および文化事業の推進に対する地域住民の評価を把握するための観点を探ることにしたい。

## 1. 地域社会における文化の包摂

映画の入場者のピークは、表1のように、高度経済成長期（1958年）の11億2745万人で、その後は減少に転じ1996年には1億1958万人に減少し、近年、やや持ち直してはいるものの、2019年は1億9491万人にとどまっている。すなわち、映画は大衆娯楽（文化）としての地位が低下する傾向にあり、観客の社会層が特化し下位文化の様相を帯びる状況である。

その一方で、フィルムコミッション（以下、FC）や映画・映像の記念館・資料館（以下、記念館・資料館）の設立、映画祭の開催等の文化事業に取り組む地方自治体・地域社会が増加している。さらに映画・映像とりわけアニメーションのファンの動向として、ロケ地訪問（いわゆる「聖地巡礼」）が新聞・テレビで報じられて久しい。

観客数の低迷がつづく中で、地方自治体や地域社会が映画・映像関係の文化事業に積極的に取り組む背景として映画・映像をとりまく2つの事象を指摘することができる。

表1 映画館の入場者数

年	入場者数	邦画比率	年	入場者数	邦画比率
1955	868912	65.8	1990	146000	41.4
1958	1127452	76.1	1995	127040	37.0
1960	1014364	78.3	2000	135390	31.8
1965	372676	66.7	2005	160453	41.3
1970	254799	59.4	2010	174358	53.6
1975	174020	44.4	2015	166630	55.4
1980	164422	55.0	2020	106137	76.3
1985	155130	50.9			

出典：一般社団法人 日本映画製作者連盟『日本映画産業統計』

注：入場者数は千人、邦画比率は百分率である。

### (1) 映画・映像の視聴（消費）スタイルの変容

まず、世界的な映画・映像の視聴（消費）スタイルの変容である。映画・映像の視聴は20世紀後半までは映画館での集合視聴方式であった。しかし1960年代以後に集合視聴方式の観客数および映画館数が減少する中で、1970年代以降にビデオ、DVD、ブルーレイディスク、インターネットによる動画配信等、映画・映像の商品化に伴う個人視聴が拡大していく。こうした状況に対して長谷正人は『「見る」文化としての映画内容が『パーソナル化』』（長谷41頁）したととらえている。

本稿では、さらに1970年代以降の新たな視聴スタイルに伴い、映画・映像に関して次のような集合的変容が出現したと推測する。第1は、興行（上映）の場所・時期にかかわらず自分の好む作品の購入や借り出しが可能になり、製作国以外の外国を含めて視聴者が拡大したことである。第2は、映画館での集合視聴にDVDの購入等による個人視聴が重複する傾向、つまり特定層における視聴の累積傾向が生じたことで、特定の作品に対する詳細な興味や関心—作品の背景や製作者の世界観への関心、作品の舞台やロケ地に対する興味—が強化されたと推測できることである。例えば、アニメーションに描かれた地への訪問が増加し、2000年頃から「聖地巡礼」として話題になったのは、こうした状況の一つと見ることができよう。

### (2) 国の積極的な政策

次に、21世紀以後、政府が映画・映像に関する積極的な政策を打ち出したことである。産業に関する政府の政策は、内閣府の知的財産戦略本部が策定した2004年の推進計画におけるFC等の映像制作活動の支援、2003年の観光立国関係閣僚会議の行動計画における日本映画の製作・上映（文部科学省）、FCの活動（国土交通省）、コンテンツ産業振興（経済産業省）の支援やロケの誘致（文部科学省、国土交通省）等である。また文化（資源）に関する政府の政策は、文化庁の「映画振興に関する懇談会」の提言を受けた魅力ある日本映画・映像の創造、日本映画・映像の流通の促進、映画・映像人材の育成と普及等の支援、日本映画のフィルムの保存・継承事業等である。

こうした政府の映画・映像に関する21世紀以降

の推進計画・行動計画が、地方自治体による映画・映像等の積極的な文化事業の展開を促進したと見ることができる。

地域社会をめぐる動向の一つは、FCや記念館・資料館の設立、地方の映画祭の開催といった地方自治体および地域社会の積極的な映像文化に関する展開である。また映像文化とりわけアニメーションのファンの動向として、映画・映像のロケ地訪問（「聖地巡礼」）が新聞・テレビで報じられている。

しかし、映画は、表1のように、入場者数のピークが約60年前の1億2745万人から2019年の1億9491万人、コロナ禍の2020年の1億614万人にとどまっている。さらに大衆娯楽（文化）としての地位が低下する過程で映画はジャンル化し、その結果、ファン層が特定の社会層に限られた下位文化と見られる状況にある。

こうした状況から判断すると、ここ20年間に地域社会で生じている映画・映像関係の施設の設立や事業の開催は、一般的に、映画・映像をとり巻く現実と齟齬する取り組みという印象を与えるものである。

### (3) 文化の包摂をめぐる地域社会の評価

そのため、大衆文化（娯楽）としての映画の地位が低下し、下位文化と呼ばれる状況にある中で、地方自治体・地域社会が映画を地域資源として位置づけ積極的に包摂し、いわば地域づくり、地域のシンボルづくりをめざす取り組みは、地域住民の間にその政策・事業に関して対立を生じさせることが予想される。

#### ①文化の包摂をめぐる対立・分化

近年、芸術分野から、文化は社会のインフラストラクチャーであるという積極的な発言が発信されている。こうした積極的な売り込みが見られる文化政策をめぐって、実際、地域社会で対立が生じた事例が散見できる。例えば、2021年の兵庫県豊岡市の市長選挙では市の推進する「演劇のまちづくり」が最大の争点となり、政策の評価・見直しをめぐって公開討論会が開催された。また映画・映像関係の文化事業においても地方議会等で反対意見が表明されることが多い。さらに地域外との関係に関しても、例えば、映画のまちづくりを進める広島県尾道市で映画製作者との間で深刻な対立が生じ、おのみち映画

資料館の展示物の大規模な変更が余儀なくされている。

こうした地域社会における、いわば「文化の包摂」一本稿の場合、映画・映像関係の文化事業—に関して、地域住民の間で直接的な争点になっているのは、文化としての映画の位置づけや作品や監督、俳優に対する地域における認知・評価であろう。

## ②文化事業に関する直接（顕在）の争点に潜在する争点

本稿ではさらに、こうした直接（顕在）的な争点の裏に、その背景をなす争点が存在すると仮定している。すなわち、生活価値あるいは地域目標のシフトに関する住民の意識である。映画・映像に関する文化事業とりわけ記念館・資料館の設立が、（大衆文化・娯楽を含む）文化にシフトする地域政策のシンボルに位置づけられる事業と見られる傾向である。

### (4) 本論の目的と構成

一般的に認識されているように、集合視聴における厳しい映画・映像の産業状況、そしてジャンル化・サブカルチャー化する視聴傾向の中で、21世紀前後から地域社会で積極的に展開される文化の包摂と呼べる政策に関して、本稿では、2つの課題の解明をめざすことにしたい。

第一は、日本の各地で推進されるFCや記念館・資料館の設立、映画祭の開催等の文化事業を消費（大衆）文化の包摂に関する事例として、文化事業の推進をめぐる状況を把握することである。本稿では、映画・映像に関する地域の文化事業のうち記念館・資料館に焦点を当て、以下の具体的状況の把握をめざすことにする。

まず、全国の映画・映像の記念館・資料館の開設や展示の状況を整理して、その社会的特徴を明らかにすることである。次に、記念館・資料館のうち5施設の事例を通して施設の概況、さらにその中の3施設における開設の経緯・運営等の詳細を通して、記念館・資料館の設立・運営の状況を把握することである。

第二は、大衆（消費）文化—映画・映像—の包摂に関する住民の生活意識および地域の動向を把握するための社会学的観点の検討である。すなわち記念館・資料館を地域社会における映画・映像に関する

文化事業、とりわけ（大衆文化・娯楽を含む）文化にシフトする地域政策に係る事業としてとらえ、大衆（消費）文化—映画・映像—の包摂という事象を通して、地域社会の状況および変容を把握するための観点を探ることである。

本稿では、第一の目的に関して、第2節において、全国の映画・映像の記念館・資料館の状況を整理し、第3節で、若干の事例を通して記念館・資料館およびそれをとりまく地域社会の状況を明らかにする。次に第二の目的に関して、第2節および第3節における知見を基にして、地域社会で取組まれている記念館・資料館等の映画・映像の文化事業に対する地域社会学的な観点を検討していく。

## 2. 全国の映画・映像の記念館・資料館の動向

まず、全国の映画・映像の記念館・資料館の開設や展示の状況を整理し、文化事業の社会的特徴を明らかにしたい。本節では、国立映画アーカイブ（旧東京国立近代美術館フィルムセンター）が実施した「全国映画資料館録」の調査データに基づいて、全国の記念館・資料館の状況を把握する。

### (1) 映画・映像の記念館・資料館の開設状況

表2は、2010年・2015年・2020年の「全国映画資料館録」に掲載された映画・映像の記念館・資料館の一覧である。なお「全国映画資料館録」に掲載されているのは、国立映画アーカイブの調査に回答した施設である。静岡県西伊豆町の加山雄三ミュージアム、長野県安曇野市の熊井啓記念館、愛媛県松山市の伊丹十三記念館等の施設は回答がなかったと見られる。

また、設立（運営）主体が変更した施設として、会津若松市の高羽哲夫記念館（末廣酒造株式会社→会津ふるさと映画祭実行委員会）および湯川たから館への移転が推測される。

また、名称が変更した施設として、市川市の市川市文学プラザ→市川市文学ミュージアム、練馬区の東映アニメーションギャラリー→東映アニメーションミュージアム、浜松市の木下恵介記念館→旧浜松銀行木下恵介記念館→木下恵介記念館（浜松市旧浜松銀行協会）、京都市の東映太秦映画村映画資料室→東映太秦映画村映画文化館（資料室）→東映太秦

地域社会における消費（大衆）文化の包摂

表2 映画・映像の記念館・資料館

映画資料館名	住所	設立主体	図書館・ 文学館等 付設	設立年	開館年	備考
市立小樽文学館	北海道小樽市	小樽市	○	1978	1978	小樽にゆかり。小林正樹・石原慎太郎・裕次郎
北の映像ミュージアム	北海道札幌市	NPO 法人北の映像 ミュージアム		2003	2011	2018年現在地に移転。北海道ロケ作品他
石原裕次郎記念館	北海道小樽市	石原プロモーション株式会社		1991	1991	閉館
登別映像機材博物館		山本敏（個人）		2015	2015	ポスター書籍
五所川原市立図書館	青森県五所川原市	五所川原市	○	1966	1977	個人からの寄贈
三沢市寺山修司記念館	青森県三沢市	三沢市		1987	1997	寺山修司の遺品。遺族の母から寄贈
庄内映画村資料館	山形県鶴岡市	庄内映画株式会社		2006	2005	
須賀川特撮アーカイブ センター	福島県須賀川市	須賀川市		2020	2020	特撮映像に関する資料。個人からの寄贈
円谷英二ミュージアム	福島県須賀川市	須賀川市		2019	2019	円谷英二の関わった作品を中心とした模型・解説
高羽哲夫記念館	福島県会津若松市	末廣酒造株式会社			2008	高羽哲夫に関する記念館
		会津ふるさと映画祭実行委員会		2001	2006	
湯川たから館	福島県河沼郡 湯川村	湯川村		2010	2010	撮影監督高羽哲夫に関する品
水戸市立中央図書館	茨城県水戸市	水戸市	○	不明		深作欣二所有の書籍および雑誌。遺族の寄贈
太田市立新田図書館	群馬県太田市	太田市	○	1980	1980	田中純一郎旧蔵資料（スチル・ネガ、プレス資料）
市川市文学プラザ	千葉県市川市	市川市			2005	2005-13は文学プラザとして運営。脚本家水木洋子寄贈による邸宅を含む財産全て。
市川市文学ミュージアム				2013	2013	
松竹大谷図書館	東京都中央区	公益財団法人松竹大谷図書館		1956	1958	映画・演劇関連図書、雑誌。
株式会社ナックイメージ テクノロジー	東京都港区	株式会社ナックイメージ テクノロジー		1980	1980	映画撮影カメラ、フィルム映写機
早稲田大学坪内博士記念 演劇博物館	東京都新宿区	坪内博士記念演劇博物館 設立実行委員会		1928	1928	錦絵・舞台写真・図書
川喜多記念映画文化財団	東京都千代田区	公益財団法人川喜多記念 映画文化財団		1982	1982	川喜多長政・かしの配給映画、紹介した日本映画
日本カメラ博物館	東京都千代田区	一般財団法人 日本カメラ財団		1954	1989	ムービーカメラ、映写機
日本大学芸術学部 芸術資料館	東京都練馬区	学校法人日本大学		1993	1993	
東映アニメーション ギャラリー	東京都練馬区	東映アニメーション株式会社		2000	2003	アニメーション資料
東映アニメーション ミュージアム				2018	2018	
世田谷文学館	東京都世田谷区	世田谷区	○	1995	1995	世田谷ゆかりの文学者、映画関係者とその親族等
台東区立下町風俗資料館	東京都台東区	台東区		1980	1980	芸能や娯楽に関する資料
葛飾柴又寅さん記念館	東京都葛飾区	葛飾区		2006	1997 2012	山田洋次ミュージアム開館年（2012年）
葛飾柴又寅さん記念館・ 山田洋次ミュージアム						
江東区古石場文化センター 小津安二郎紹介展示コーナー	東京都江東区	江東区		1997	2003	小津安二郎に関するもの。遺族等。
杉並アニメーション ミュージアム	東京都杉並区	杉並区		2005	2005	アニメーションに関するもの
市川崑記念室	東京都渋谷区	株式会社崑プロ		2008	2015	
三鷹市立アニメーション 美術館 (三鷹の森ジブリ美術館)	東京都三鷹市	三鷹市		2001	2001	アニメーション映画の背景画・原画・動画
高津装飾美術株式会社 芸能美術文庫 PAL	東京都調布市	高津装飾株式会社		1998	1998	映画に使用された工芸品
調布市立中央図書館 映画資料室	東京都調布市	調布市	○	1995	1995	撮影所のある日活・大映を含む日本映画の資料
川崎市市民ミュージアム	神奈川県川崎市	川崎市		1988	1988	独立プロダクション製作映画、川崎ゆかりの作品
大佛次郎記念館	神奈川県横浜市	横浜市	○		1978	大佛次郎原作の映画関連資料・収集した映画資料
神奈川県立神奈川近代 文学館	神奈川県横浜市	神奈川県	○	1984	1984	個人からの寄贈
鎌倉文学館	神奈川県鎌倉市	鎌倉市	○	1985	1985	小津安二郎監督遺品
鎌倉市川喜多映画記念館	神奈川県鎌倉市	鎌倉市		2009	2010	川喜多長政・かしく夫妻の展示品

鎌倉市中央図書館	神奈川県鎌倉市	鎌倉市	○	1911	1911	1980年までのテレビ映画の脚本、構成台本
茅ヶ崎館	神奈川県茅ヶ崎市	有限会社茅ヶ崎館		1899	1899	小津安二郎監督を中心とした資料、茅ヶ崎市を舞台に撮影された作品の資料
小田原市立中央図書館 (小田原文学館)	神奈川県小田原市	小田原市	○	1994	1994	東宝助監督・脚本家の廣澤栄の旧蔵品
山梨県立文学館	山梨県甲府市	山梨県	○	1989	1980	山梨出身・ゆかりの文学者の作品を原作とした文芸映画の資料
熊井啓記念館	長野県安曇野市	安曇野市		2011	2011	熊井啓が映画製作に資料した資料等
新・雲呼荘	長野県茅野市	一般社団法人野田高梧 藝科シナリオ研究所		2015	2016	野田高梧関連資料、シナリオ関連資料
木下恵介記念館	静岡県浜松市	浜松市		1993	1996	遺族からの寄贈
旧浜松銀行協会 木下恵介記念館				1993	1996	
木下恵介記念館 (浜松市旧浜松銀行協会)				2001	2001	
静岡文化芸術大学図書館・ 情報センター	静岡県浜松市	静岡県		2000	2000	パンフレット、脚本
豊田市郷土資料館	愛知県豊田市	豊田市	○	1967	1967	金森万象旧蔵資料によるマキノコレクション
羽島市歴史民俗資料館 羽島市映画資料館	岐阜県羽島市	羽島市		1996	1996	映画チラシ、映画館の営業実態に関する調査資料
小津安二郎青春館	三重県松阪市	松阪市		2002	2002	
亀山市歴史博物館	三重県亀山市	亀山市	○	1994	1994	衣笠貞之助の親族寄贈
京都府京都文化博物館	京都府京都市	京都府		1986	1988	日本映画、京都の映画人からの寄贈
京都府立図書館	京都府京都市	京都府	○	1898	1898	太秦の撮影所で使用の資料
高津古文化会館	京都府京都市	株式会社高津商会		1975	1975	尾上松之助関係
東映大泰映画村 映画資料室	京都府京都市	株式会社東映スタジオ		1975	1975	ほぼ全東映作品のポスター。他社を含めた脚本
東映大泰映画村 映画文化館(資料室)		株式会社東映京都スタジオ		1975	1975	
東映大泰映画村・ 映画図書館				1975	2020	
おもちゃ映画 ミュージアム	京都府京都市	一般社団法人京都映画 芸術文化研究所		2015	2015	プレシネマとしての写真
立命館大学アート・ リサーチセンター	京都府京都市	学校法人立命館		1998	1999	文化芸術資料、映画関係者旧蔵のステル写真
プラネット映画資料 図書館	大阪府大阪市	プラネット映画資料図書館		1974	1974	映画に関する者。神戸映画資料館の収蔵庫に保管
財団法人阪急学園 池田文庫	大阪府池田市	財団法人阪急学園			1949	映画・阪急電鉄・宝塚・歌舞伎
阪急文化財団池田文庫	大阪府池田市	公益財団法人 阪急文化財団		1949	2011	
大阪芸術大学博物館	大阪府南河内郡	学校法人 塚本学院		2002	2002	造形系からメディアまで
神戸映画資料館	兵庫県神戸市	神戸プラネット		2007	2007	成人映画資料等公的機関が扱い難いもの
橋本忍記念館	兵庫県神崎郡 市川町	市川町		2000	2000	
朝来市旧生野鉦山職員宿 舎(甲住宅)志村喬記念館	兵庫県朝来市	朝来市		2010	2010	2010年版には設立は2009年。映画ポスター
西河克巳映画記念館	鳥取県八頭郡智頭 町	智頭町		2001	2003	日活・東宝の西河作品ポスター。ステル写真
足立美術館	島根県安来市	公益財団法人足立美術館	○	1970	1970	岡本喜八映画関連資料
松林宗恵映画記念館	島根県江津市	江津市		1977	2004	2010年版には設立年は1977年。閉館
八丁座映画図書館	広島県広島市	株式会社序破急		2013	2013	
おのみち映画資料館	広島県尾道市	尾道市		2000	2000	尾道ロケ作品のステル写真
下関市近代先人顕彰館 (田中絹代ぶんか館)	山口県下関市	下関市		2010	2010	田中絹代の遺品
二十四の瞳映画村ギャラ リー 松竹座映画館	香川県小豆郡	二十四の瞳映画村		1976	1992	
高知県立文学館	高知県高知市	高知県	○	1997	1997	高知県ゆかりの文学者の著作物等
福岡市総合図書館 映像資料課	福岡県福岡市	福岡市		1996	1996	アジア映画関係資料
松永文庫	福岡県北九州市	北九州市		2009	2009	映画のポスター・ステル
天本英世記念館を つくる会	福岡県北九州市	天本英世記念館をつくる会		2003	2003	
長崎市遠藤周作文学館	長崎県長崎市	長崎市	○	2000	2000	遠藤周作の原稿・資料

注：東京近代美術館フィルムセンター『全国映画資料館録』（2010年・2015年）および文化庁国立映画アーカイブ『全国映画資料館録』（2020年）の記載を基に一部施設を追加して作成した。

映画村・映画図書館、池田市の財団法人阪急学園池田文庫→阪急文化財団池田文庫が推測される。

さらに、記念館に新施設が付加されたものとして、葛飾柴又寅さん記念館→葛飾柴又寅さん記念館・山田洋次ミュージアムが推測される。なお小樽市の石原裕次郎記念館や島根県江津市の松林宗恵記念館は閉館になっている。

こうした事情はあるものの、表2には回答のなかった施設のうちデータの補足が可能であった熊井啓記念館を付加し、その一方で設立主体等や名称等の変更、新施設の付加が推測される施設も一覧に残して、全国の79施設を掲載した。

表3は、全国の映画・映像の記念館・資料館のうち上記の同一と見られる施設を単一の施設として整理し、設立年と設立主体を時期区分したものである。新たな施設の設立（新設）年は、1949年まで3、1950・60年代1、1970年代3、1980年代6、1990年代前半3・後半8、2000年代前半10・後半7、2010年代前半6・後半6である。

各時期に設立された施設のいくつかを紹介したい。

1949年までの施設は、早稲田大学坪内博士記念演劇博物館・財団法人阪急学園池田文庫等、1950年代の施設は松竹大谷図書館等である。1970年代の施設は、東映太秦映画村映画資料室等、1980年代の施設は、台東区下町風俗資料館・川喜多記念映画文化財団・川崎市市民ミュージアム等である。

1990年代の施設は、石原裕次郎記念館・木下恵介

記念館・葛飾柴又寅さん記念館等、2000年代の施設は、橋本忍記念館・おのみち映画資料館・三鷹市立アニメーション美術館（三鷹の森ジブリ美術館）・東映アニメーションギャラリー等、2010年代の施設は市川市文学プラザ・杉並アニメーションミュージアム・神戸映画資料館・下関近代先人顕彰館（田中絹代ぶんか館）・朝来市立旧生野鉦山職員宿舎（甲住宅）志村喬記念館・円谷英二ミュージアム等である。

こうした全国の映画・映像の記念館・資料館の中で1990年代前半までに設立された施設が3割である。一方、1995年以降の設立（開館）の施設が全体の7割、とりわけ2000年以降に5割を超える施設が設立され、21世紀前後から設立された施設が大半を占めている。

新設の施設に関して、設立主体別に見ると、地方自治体が半数弱、次いで公益財団法人・一般財団法人・学校法人等の非営利組織が3割弱である。一方、営利組織は2割強で、そのうち最も多い設立主体が映画・映像関係の会社である。設立の時期別に主体を見ると、地方自治体の施設の多くは1980年代および1995年（とりわけ2000年）以降である。地方自治体の設立の9割が1995年以降であり、中でも2000年前後からは自治体による設立ラッシュといえる状況である。

表4は、記念館・資料館の所在地を地方別に示したもので、北海道3、東北7、東京13、南関東4、中部6、近畿11、中国5、四国1、九州3である。

表3 映画の記念館・資料館数

開設年	～1949年	1950～69年	1970～79年	1980～89年	1990～94年	1995～99年	2000～04年	2005～09年	2010～14年	2015～20年	不明	合計
新規開設数	3	1	3	6	3	8	10	7	6	6		53
設立主体	自治体			3		6	6	4	4	2		25
	非営利組織	2	1	1	2	1	3	1	1	2		15
	営利組織	1		2	1	2	1	2	1	1		12
	個人									1		1
主体・名称の変更	1		1			1	1	1				5
その後の変化					1		3	2				6
既存施設での設立	2	1	3	4	2	4	1				1	18

注：東京近代美術館フィルムセンター『全国映画資料館録』（2010年・2015年）および文化庁国立映画アーカイブ『全国映画資料館録』（2020年）の記載を基に一部施設を追加して作成した。なお設立主体の区分等は筆者の判断によるものである。  
 : 古石場文化センターは小津安二郎紹介展示コーナーの開設年（2003年）に変更している。  
 : 主体・名称の変更は2010年～2020年の調査の間の設立主体および名称の変更が生じた数を示す。  
 : その後の変化は、その後の掲載がなくなったもので、閉館等の理由が考えられるものである。  
 : 既存施設の設立は、掲載されている資料館等が図書館・文化館等の既存施設に併設されたり、新設されたものである。

表4 映画の記念館・資料館数

開設年	～1949年	1950～69年	1970～79年	1980～89年	1990～94年	1995～99年	2000～04年	2005～09年	2010～14年	2015～20年	合計
新規開設数	3	1	3	6	3	8	10	7	6	6	53
北海道					1				1	1	3
東北						2		3		2	7
北関東											0
東京	1	1		4	1	2	2	1		1	13
南関東	1			1				1	1		4
中部						2	2		1	1	6
近畿	1		3	1		1	2	1	1	1	11
中国							3		2		5
四国					1						1
九州						1	1	1			3

注：東京近代美術館フィルムセンター『全国映画資料館録』（2010年・2015年）および文化庁国立映画アーカイブ『全国映画資料館録』（2020年）の記載を基に一部施設を追加して作成した。なお設立主体の区分等は筆者の判断によるものである。

：古石場文化センターは小津安二郎紹介展示コーナーの開設年（2003年）に変更している。

表5 映画の記念館・資料館数

開設年	～1949年	1950～69年	1970～79年	1980～89年	1990～94年	1995～99年	2000～04年	不明	合計
既存施設での設立	2	1	3	4	2	4	1	1	18
主設立	自治体	2	1	2	4	2	4	1	17
	非営利組織			1					1
既存設立	図書館	2		1	1	1	2		8
	文学館				3		2	1	6
	博物館等		1	2		1			4

注：東京近代美術館フィルムセンター『全国映画資料館録』（2010年・2015年）および文化庁国立映画アーカイブ『全国映画資料館録』（2020年）の記載を基に作成した。なお設立主体の区分等は筆者の判断によるものである。

：古石場文化センターは小津安二郎紹介展示コーナーの開設年（2003年）に変更している。

：主体・名称の変更は2010年～2020年の調査の間の設立主体および名称の変更が生じた数を示す。

：既存施設の設立は、掲載されている資料館等が図書館・文化館等の既存施設に併設されたり、新設されたものである。

このうち1990年代前半までに設立された16施設について見ると、東京が7（南関東を合わせると9）、近畿5で、20世紀末までの記念館・資料館の大半が、東京・横浜・京都・大阪等の大都市に設立されていたことが判明する。なお東京・京都にいち早く設立された背景として、映画・映像関係の企業や撮影スタジオが所在していることが推測される。すなわち映画・映像企業によって、例えば、撮影スタジオのある調布・練馬・太秦や映画会社本社のある中央区に設立されたと見ることができる。

1990年代後半以降になると、北海道2、東北7、東京6、南関東2、中部6、近畿6、中国5、九州3と各地方に広がり、東京・南関東・近畿以外での施設の新設が6割を占め、地方の市町村で記念館・資料館が新設される動向が明らかである。この時期、東京や京都等の大都市の新設はあるものの、南関東

の場合は千葉県、近畿の場合は兵庫県朝来市や市川町等といった周辺部での設立で、全国的な動向は南関東や近畿でも同様である。

表5は、「全国映画資料館録」で既存の図書館・文学館・博物館・美術館・郷土資料館への付設が記載された映画・映像の記念館・資料館を抽出したものである。実際には、後述するように文化センター等への付設が多いと推測されるが、ここではこのデータに基づいて分析したい。すなわち既存の施設への付設は、1990年代前半までに設立された施設の3分の2を占めていることが判明し、映画・映像の記念館・資料館の設立の初期の形式と推測することができる。また既存の施設別に区分すれば、図書館や文学館への映画・映像の記念館・資料館の付設が大半である。他に博物館・美術館・郷土資料館にも付設されている状況が判明する。

(2) 映画・映像の記念館・資料館における展示の内容

次に、記念館・資料館の展示（人）物を見ていきたい。表6は、主な記念館・資料館の展示（人）物である。ここでは記念館・資料館の展示を、製作会社による展示、寄贈された個人のコレクションの展示、監督・俳優等の製作関係者に関する展示、ロケ地となった地での資料の展示等に区分した。この区分に従うと、製作関係者に関する展示が3分の2を占めて最も多く、製作会社、個人のコレクション、ロケ地等の順である。

最も多い製作関係者に関する展示（人）物は、映

画監督が約半数を占め、次に脚本家、俳優、カメラマン等の順である。顕彰の対象になった映画監督は、昭和の戦前から活躍した衣笠貞之助（出身地）、小津安二郎（出身地・ゆかりの地）、昭和期の戦後から高度経済成長期に活躍した小林正樹（出身地）、深作欣二（出身地）・市川崑（製作会社）・木下恵介（出身地）・西河克己（出身地）・岡本喜八（出身地）・松林宗恵（出身地）、そして高度経済成長期から今日まで製作を続ける山田洋次（ロケ地）である。

脚本家は、今井正や成瀬巳喜男の作品を手がけた水木洋子（出身地の自宅）、廣澤栄（出身地）、野田

表6 主な映画・映像の記念館・資料館の展示（人）物

展示の区分	主な展示（人）物	記念館・資料館	備考	
製作会社	映画関係資料	松竹大谷図書館		
	映画撮影カメラ	株式会社ナックイメージテクノロジー		
	アニメーション資料	東映アニメーションミュージアム		
	ポスター・脚本	東映太秦映画資料室		
個人のコレクション	パンフレット・書籍・雑誌	五所川原市立図書館		
	マキノ映画	豊田市郷土資料館	ポスター・スチル・雑誌	
	ポスター・スチル	松永文庫		
製作関係者	小林正樹	市立小樽文学館	監督、1950-80年代	
	円谷英二	円谷英二ミュージアム	特撮監督、昭和期（ - 1970年）	
	高羽哲夫	高羽哲夫記念館他	カメラマン、男はつらいよシリーズ	
	深作欣二	水戸市立中央図書館	監督、仁義なき戦いシリーズ	
	水木洋子	市川市文学ミュージアム他	脚本家、今井正・成瀬巳喜男作品等	
	山田洋次	山田洋次ミュージアム	監督、男はつらいよシリーズ他	
	小津安二郎		江東区古石場文化センター	監督、東京物語他
			鎌倉文学館	
			茅ヶ崎館	
			青春館	
	廣澤栄	小田原市立中央図書館	脚本家 1960-80年代、テレビ等も	
	市川崑	市川崑記念室	監督、1935-2007年	
	熊井啓	熊井啓記念館	監督、1960-2000年代	
	野田高梧	新・雲呼荘	脚本家、小津安二郎作品等	
	木下恵介	木下恵介記念館他	監督、二十四の瞳他	
	衣笠貞之助	亀山市歴史博物館	監督、大正期—1960年代	
	尾上松之助	高津古文化会館	俳優、明治—昭和初期	
	橋本忍	橋本忍記念館	脚本家、羅生門・砂の器	
	志村喬	志村喬記念館	俳優、黒澤明作品他	
	西河克己	西河克己記念館	監督、1950-90年代	
	岡本喜八	足立美術館	監督、ダイナマイトどんどん他	
松林宗恵	松林宗恵映画記念館	監督、社長シリーズ		
田中絹代	田中絹代ぶんか館	女優・監督、雨月物語他		
ロケ地	セット・小道具他	葛飾柴又寅さん記念館	男はつらいよシリーズ他	
	日本映画の資料	調布市立図書館映画資料室	日活・大映の撮影所が所在	
	ロケ地・セット	二十四の瞳映画村	二十四の瞳	
その他	独立プロダクション作品	川崎市民ミュージアム		
	成人映画の資料	神戸映画資料館		

注：『全国映画資料館録』（2010年・2015年・2020年）の記載を基に作成した。



高梧（ゆかりの地）、橋本忍（出身地）である。また俳優は、尾上松之助（映画製作関係の会社）、志村喬（出身地）、監督作品もある田中絹代（出身地）で、カメラマン等は、円谷英二（出身地）、高羽哲夫（出身地）である。

次に、製作会社が運営する記念館・資料館の展示物は、映画関係資料（映画会社）や映画撮影用カメラ（映画・映像関係企業）、アニメーション資料（映画会社）、ポスター・脚本（映画会社）である。また個人のコレクションの寄贈に基づく記念館・資料館の展示物は、パンフレット・書籍雑誌、マキノ映画関係、ポスター・スチルである。さらにロケ地に立地する記念館・資料館の展示物は、セット・小道具（シリーズ作品）、日本映画の資料（2つの撮影スタジオ）、セットの展示（1作品のセット）である。他に、独立プロダクションや成人映画の資料を展示・所蔵する記念館・資料館がある。

これらの展示（人）物の特徴は、映画製作者の場合、第一に、社会における映画の存在が最も大きかった昭和期までに製作された作品の関係者が多い点である。第二に、監督・脚本家・俳優に関する展示の大半がその出身地（ローカリティ）に関係する点である。

この二点に関して、表4で判明した1990年代後半以降の全国の記念館・資料館の設立の動向—地方および自治体による設立—に関して、その展示（人）物の大半が地域出身で昭和期に活躍した映画制作者—主として映画監督—であることから、昭和期とりわけ高度経済成長期に大衆（マス）にとって身近で魅力的であった消費（大衆）文化の地域社会への包摂が、消費（大衆）文化の製作者のローカリティを基盤にしたものと見ることができる。また1990年代以降のロケ地立地型の記念館・資料館も映画が製作されたロケ地の時代と地域の保存・再現したもので、やはりローカリティを基盤にしている展示といえよう。

一方、製作会社および個人のコレクションの展示の場合、消費（大衆）文化である映画・映像の生産者と消費者という関係に基づく展示（寄贈）といえる。そのうち製作会社の設立した施設は大都市に立地し、アニメーションの展示を除くと設立時期が古く、映画・映像の製作にかかわる資料を展示・公開している。一方、収集家から寄贈されたコレク

ションを展示する資料館は、既存の施設に付加された記念館・資料館（松永文庫も旧大連航路上屋内）で、映画の消費者（ファン）が入手できた映画に関連する宣伝材料（ポスターやスチル）等が内容である。

### (3) 全国の映画・映像の記念館・資料館の動向と社会的特徴

ここまで映画・映像に関する文化事業の中から記念館・資料館に焦点を当て、国立映画アーカイブ（旧東京国立近代美術館フィルムセンター）の全国の映画・映像の記念館・資料館の調査結果を通して全国の記念館・資料館の動向の把握をめざした。最後にこうした把握から明らかになった全国の映画・映像の記念館・資料館の社会的特徴を2点指摘したい。

#### ①開設時期の特徴

まず、記念館・資料館の開設時期の特徴である。すなわち20世紀末の1990年半ばを区切りとして、全国の施設の設立の形態および施設数が大きく変化した点である。

第一は、1990年代半ばまでに設立された施設の多くが、映画・映像の製作地であり大消費地である大都市における記念館・資料館の新設あるいは既存の施設への付加という形態という点である。そのうち施設の新設は、映画産業が立地する東京や京都の映画・映像関係の企業による設立、そして研究者・消費者（視聴）者・大学等が集積する大都市における学術的・専門的ニーズに対応した教育機関や映画・映像関係の非営利組織による設立である。また既存施設への付加の場合は、設立時期の古い図書館や文学館等の文化施設に併設される形態が多く、こうした形態が20世紀における映画・映像の記念館・資料館の設立の一般的形態と見ることができよう。

第二は、2000年前後からの地方の市町村での新設という趨勢である。市町村による設立の背景には、映画・映像の視聴形態の変容に伴う映画・映像に対する関心の高まりやロケ地・作品の舞台等の地域（観光）資源化、政府による積極的な地域政策による映画・映像をめぐる社会状況の変化が関係していると推測されよう。

なお、2000年以降の地域社会における映画・映像関係の施設の新設に関連して、表7でFCの設立数

表7 映画の記念館・資料館数

開設年	～1949年	1950～69年	1970～79年	1980～89年	1990～94年	1995～99年	2000～04年	2005～09年	2010～14年	2015～20年	合計
資料館・記念館の新規開設数	3	1	3	6	3	8	10	7	6	6	53
フィルムコミッションの設立数	-	-	-	-	-	-	68	33	不明	不明	101 (115)

注：東京近代美術館フィルムセンター『全国映画資料館録』（2010年・2015年）および文化庁国立映画アーカイブ『全国映画資料館録』（2020年）の記載を基に作成した。なお設立主体の区分等は筆者の判断によるものである。

：古石場文化センターは小津安二郎紹介展示コーナーの開設年（2003年）に変更している。

の通時的変化を見ることにしたい。この表から2000年前後以降の記念館・資料館の設立と同様に、もう一つの地域社会における映画・映像の文化事業であるFCが数多く設立されていく状況が判明する。というよりも記念館・資料館をしのぐ勢いで、政策立案の直前の2000年から政府の映画・映像に関する政策を先取り、そして対応している状況がうかがえる。とりわけ2000年からの短い期間のFCの設立が爆発的であったことで、FCが社会の耳目を集めた状況が納得できよう。

## ②設立主体—消費関係と地縁関係

次に、記念館・資料館の設立主体に関する社会的特徴である。その特徴を2点指摘したい。

第一は、大都市に立地する記念館・資料館に、営利および非営利の設立主体が多い点である。とりわけ映画・映像の製作会社の設立する施設が多く、展示物も映画・映像関係の機器や資料で、消費文化の生産（製作）者側による提示という特徴が見られる。一方、映画・映像文化のコレクションおよびその寄贈・寄託を基にした記念館・資料館は、消費者側による施設の設立と見ることができる。そして映画・映像が消費文化として日本の各地で高い人気を誇っていたことがうかがわれるように、地方における映画・映像の消費の拠点であった地方都市に立地しているのが特徴である。

また、大都市における非営利の設立主体の施設は、映画・映像の下位文化的な傾向に対応した専門的資料館が一定の人口規模の関心層を基盤・背景に設立されたものといえよう。

第二は、映画・映像文化の消費過程に関与しない地方自治体が、実は、記念館・資料館の設立主体の多くを占めている点である。とりわけ2000年以降に設立された施設の約6割が地方自治体の設立で、さらにその多くが地方の市町村という特徴である。そしてこうした地方自治体の設立した記念館・資料

館の3分の2は映画製作者に関する展示で、その大半が映画製作者のローカリティ（出身・ゆかり）を基盤にしている点が特徴である。

## 3. 映画・映像の記念館・資料館—事例の検討

次に、映画・映像の記念館・資料館の若干の事例を通して、地域社会とりわけ地方自治体による記念館・資料館の設立の経緯や展示（人）物の特徴、運営等の状況を見ていきたい。まず5つの施設の概況を示し、次にそのうちの3施設を通して、設立・運営の詳細を見ることにしたい。

### (1) 映画・映像の記念館・資料館の概要

まず、5つの施設から映画・映像の記念館・資料館の概況を明らかにしたい。表8は、橋本忍記念館・志村喬記念館・小津安二郎紹介展示コーナー・おのみち映画資料館・田中絹代ぶんか館の施設概要である。この5施設の概要は『全国映画資料館録2020』の設立年、主施設／併設施設、設立主体、所蔵品およびその入手先、映画フィルムの所蔵、展示活動や企画、上映活動、作成資料、入場料の記載を聞き取り等の内容により付加・修正したものである。

#### ①設立年

まず、記念館・資料館の設立年を見ていきたい。5施設の中で橋本忍記念館とおのみち映画資料館が2000年、小津安二郎紹介展示コーナーが2003年（古石場文化センターの開設は1997年）、志村喬記念館と田中絹代ぶんか館が2010年で、いずれも2000年以降で、まさに全国で施設が数多く設立された時期にあたる。

表4の地方別の設立時期に関して、橋本忍記念館と志村喬記念館は近畿地方の11施設の中で7番目と10番目にあたる。また地方自治体が設立した近畿地方の4施設の中で3番目と4番目と後発の施設

表 8 各映画・映像の記念館・資料館の施設概要

名称	橋本忍記念館	志村喬記念館	小津安二郎紹介展示コーナー	おのみち映画資料館	田中絹代ぶんか館
展示 顕彰者	橋本忍 脚本家・映画監督 1918-2018年	志村喬 俳優 1905-1982年	小津安二郎 映画監督 1903-1963年	-	田中絹代 女優・映画監督 1909-1977年
設立年	2000年	2010年	2003年	2000年	2010年
主施設 併設施設	市川町立文化センター	朝来市立旧生野鉦山 職員宿舎（甲社宅）	古石場文化センター	-	下関市立近代先人 顕彰館
設立主体	兵庫県神崎郡市川町	兵庫県朝来市	東京都江東区	広島県尾道市	山口県下関市
所蔵品	映画ポスター6枚、 脚本323点、パンフ レット、トロフィー	映画ポスター20枚	映画ポスター4点・ 脚本4点・書籍200 点・雑誌300点・幼 少時の資料・小道具 ・絵画	映画ポスター15000 点・パンフレット 2900点・書籍50点 ・雑誌1000点・機材 20点（概数）	映画ポスター21点・ 脚本約100点・雑誌 約900点・美術資料 約10点・田中絹代の 遺品
入手先	橋本忍からの寄贈	遺品（映画以外）は、 遺品管理者からの寄 贈	遺族・スタッフ 松竹（借用）等	寄贈	小林正樹夫人・芸游 会・市民の寄贈
映画フィルム	無	無	無	無	無
展示活動	常設（80㎡） 企画展示（233㎡）	常設（80㎡）	常設展示（約80㎡） 企画展示（約150㎡）	232.2㎡	300㎡
企画	有（不定期）	無	年4回。年1回映画祭 を開催・出前上映会・ アウトリーチ・講座。	年1回	無（年3回の展示替 えあり）
上映活動	有（不定期）	無	年約38回	無	月1回（DVD）
資料作成	図録・「人とシナリオ」	無	シネマ倶楽部だより 小津安二郎と深川	無	無
入場料	無料	無料	無料	一般520円	大人210円（1階のふ るさと文学館は無料）

注：文化庁国立映画アーカイブ『全国映画資料館録2020』の事項に一部聞き取りの内容を付加して作表した。なお、古石場文化センターの開設は1997年であるが、本文では、小津安二郎紹介展示コーナーの開設年（2003年）を設立年として記載した。

である。すなわち2つの施設は、近畿地方では珍しい映画製作者のローカルティに基づき、近畿地方の周辺部にあたる市町の製作関係者の出身地に設立された施設である。

小津安二郎紹介展示コーナーは東京都の13施設の中で12番目にあたる。東京で地方自治体が設立した8施設の中で7番目と後発の施設で、東京都内の記念館・資料館としては珍しい映画製作者のローカルティに基づく施設である。

おのみち資料館と田中絹代ぶんか館は中国地方の5施設の中で1番目と4番目である。地方自治体が設立した4施設の中でも1番目と4番目にあたるが、中国地方の記念館・資料館の設立は2000年から2010年代前半に集中し、両施設ともこの時期の設立である。このうち田中絹代ぶんか館は映画製作者のローカルティに基づく施設である。

## ②主施設／併設施設および展示品

次に、記念館・資料館の設立の形態を見ていきたい。橋本忍記念館は、2000年に開設された複合文化

施設（市川町立文化センター）に設置された諸施設（2つのホール・図書館・工房）の一つとして開設され、志村喬記念館は、2010年に開設された朝来市立旧生野鉦山職員宿舎一甲社宅の4宿舎（甲7号・8号・9号および19号）のうち甲7号の建物にゆかりの品等やパネルを展示したものである。旧居であった甲11号跡地には、志村の碑が立てられている。

小津安二郎紹介展示コーナーは、1997年に開設された江東区古石場文化センターの1階の一部のスペースに2003年、ゆかりの品や紹介のパネル、映像機器を展示したものである。また田中絹代ぶんか館は2010年に開設された下関市立近代先人顕彰館に設置された施設である。なお下関市近代先人顕彰館の1階がふるさと文学館、2階が田中絹代記念館で、2階に遺品と写真、映画資料が展示されている。

一方、おのみち資料館は、尾道市役所近くの白壁の倉庫を改装し、2000年に単体の施設として開設され、松竹映画や日活映画等のポスターを掲示している。

### ③所蔵品（展示品）の入手先

さらに、記念館・資料館の所蔵物の収集方法を見ていきたい。橋本忍記念館では、脚本家の橋本忍が、開設時に200～300のシナリオ（同じ作品の異なる稿を含む）や取材ノート、映画会社の担当者の下調べ資料を提供している。志村喬記念館では、映画関係の資料を志村喬がすでに国立近代美術館フィルムセンター（現在の国立映画アーカイブ）に寄贈していたため、それ以外のものが遺品管理の弁護士を通して朝来市に寄贈されている。

小津安二郎紹介展示コーナーでは、小津の映画に関する資料を鎌倉文学館が所蔵しているため、遺族の好意で生誕地ならではの人生に関するもの（例えば、へその緒）の提供を受けて、展示している。

おのみち資料館では、ポスター・パンフレット等の寄贈を受けている。また田中絹代ぶんか館は、田中絹代の親族である小林正樹監督や映画・テレビの関係者から寄贈があり、展示している。

### ④企画・上映活動・資料の作成

最後に、企画・上映活動・資料の作成等を見ていきたい。5施設のうち企画・上映等に積極的なのは小津安二郎紹介展示コーナーである。企画展や映画祭等を開催し、定期上映会の開催数も多く、機関紙（「江東シネマプラザ」「江東シネマ倶楽部だより」）等の資料も定期的に発行している。

田中絹代ぶんか館は毎月の上映会（館長が選ぶ特別名画劇場）を開催し、上映作品紹介のパンフレットを作成している。

橋本忍記念館は不定期にイベントを実施し、近年は2018年に「橋本忍誕生100年記念映画祭」を開催している。また開館時に図録を作成し、数年前に復刻された「橋本忍 人とシナリオ」を販売している。

尾道映画資料館および志村喬記念館は企画等の開催がない。なお入場料は、5施設の中でおのみち映画資料館（おのみち歴史博物館と共通）および田中絹代ぶんか館で徴収している。

## (2) 橋本忍記念館（市川町立文化センター）

次に、表8で取り上げた映画・映像の記念館・資料館のうち橋本忍記念館・志村喬記念館・小津安二郎紹介展示コーナーに関して、設立の経緯や運営・事業等の詳細を明らかにしていきたい。まず兵庫県

市川町の橋本忍記念館を見ていきたい<sup>(1)</sup>。

### ①設立の経緯

市川町立文化センターの開館に向けて準備委員会が設立され、文化センターの看板事業の施設が検討されることになった。地元の実業家・政治家であった内藤利八等の名前が出たが、脚本家の橋本忍は、その出身地区に住む当時の町長の推薦であった。

橋本は鶴居地区の実家で結婚後も家族生活を送り、その後、家族で上京している。しかし駅前には親戚が住み、橋本の檀家の寺も町内である。さらに東京に居住後も市川町の小学校の校歌を作詞するなど橋本は市川町とつながりを維持していた。橋本は、準備委員会の要請を承諾するが、その際、気軽に足を運べる施設にしてほしいと希望したという。

### ②運営

橋本忍記念館の運営は市川町文化センターで、記念館の館長は町の職員である。学芸員を置く予算がないため、新たに担当になった職員は一から勉強しなければいけない状況にある。またイベントの予算が減る一方で、文化センターの建築後20年がたち、文化センターおよび記念館の修繕が必要な時期になっている。

橋本忍記念館の施設の設立は、野村工芸社が担当している。その際、「橋本一族」と呼ばれる橋本の弟子筋の一人（その後、高知未来科学館の館長）が記念館開設のプロデュースをし、展示資料等の交渉や寄託の手続きを担当し、シナリオ作家協会との関係を構築している。

### ③記念館の事業

2000年の開館の記念事業には、橋本忍に加えて俳優の丹波哲郎、田村高廣、小林桂樹、田中邦衛、倍賞千恵子および脚本家の中島丈博が来館して、シン



市川町文化センター



橋本忍記念館の展示物

ポジウムが開催された。

また、2018年には生誕100年記念事業—橋本忍と市川町—(11月の5日間、なお橋本は7月に死去)が開催されている。この時のシンポジウムの登壇者は中嶋丈博である。また文化センターのホールで、橋本忍が選定した橋本プロ製作の野村芳太郎監督作品「砂の器」、森谷司郎監督作品「八甲田山」、橋本忍監督作品「私は貝になりたい」が上映されている。定員650人のホールで1回目と2回目は500人を超え、夜の3回目も300人近い入場者であった。

この記念事業は、兵庫県神崎郡内および姫路市北部(姫路市との合併地区)に情報を発信し、周辺から観客が集まり、300台以上が収容できる駐車場が満車になっている。またHPでも情報を掲載したため、大阪等からの来場者もあった。来場者は高齢者が多く60代、70代、80代で、中でも60代・70代が中心であったが、若い人も来場している。

2020年には、橋本忍記念館の開館20周年イベントを企画していたが、コロナのために中止になった。なお上映作品は、小林正樹監督作品の「切腹」を予定していた。

### (3) 志村喬記念館(朝来市旧生野鉱山職員宿舎 甲社宅)

次に志村喬記念館の詳細を見ていきたい<sup>(2)</sup>。この記念館は兵庫県朝来市旧生野鉱山職員宿舎 甲社宅内に所在しているために、最初に旧生野鉱山職員宿舎についてふれたい。

#### ①旧生野鉱山職員宿舎 甲社宅の設立の経緯

生野鉱(銀)山は平安時代に開発され、明治初期に官営鉱山の第1号になっている。国(官)営の後、

皇室鉱山、三菱鉱業(金属・マテリアル)と経営が変わり、1973(昭和48)年に閉山した。

甲社宅は鉱山の役人(社員)の官舎・宿舎であったが、閉山後、三菱金属から離れて傍系の会社に払い下げられる。その結果、甲社宅の一部は解体され、12軒のうち残り3軒も解体寸前であったが、1998(平成10)年頃、神戸大学の建築学者による旧生野町の調査で、甲社宅が日本で最初の官舎であることが判明し、復元することになった。

当時、所有していた金融機関から市に寄贈され、朝来市がまちづくり交付金事業を利用して復元を目指すことになる。3軒の官舎に三菱の社宅、そして三菱が一般家屋を買い上げて社宅にした建物(受け付け・事務所棟)を含めて、2年がかり(足掛け3年)の工事、修復工事で設立・整備し、2010年に合計5軒で構成された「旧生野鉱山職員宿舎 甲社宅」が設立された。

#### ②志村喬記念館

三菱鉱業が生野鉱山を経営していた時期、志村喬の父親が技師として生野に赴任する。志村は甲社宅で誕生し地元の旧制小学校を卒業後、兄と同様に神戸市の旧制中学に進学する。志村が神戸に他出した後も家族は生野に残っていたが、父親が宮崎県延岡市(槇峰鉱山)に転勤になり、志村は神戸から宮崎の旧制中学に転校する。1973年の閉山時、横浜ゴム社長の兄と二人で里帰りしたのが、生野を他出した後の最初で最後の訪問である。

志村喬記念館は、旧生野町の職員の発案である。この朝来市の文化財の甲社宅を利用して設立されることになった。志村喬記念館のアイデアは甲社宅の開設時からあったが、実は、志村喬が生野町出身であることは地元で知られていなかった。また志村



旧生野鉱山職員宿舎 甲社宅内の志村喬記念館



志村喬記念館内の展示物

の出演作品も地元ではあまり観られてなく、運営を担うボランティア団体の甲社宅運営委員会のメンバーもブランコを作るという話を聞き、最初は施設内に児童公園を作るのかと勘違いしたという。

### ③住民による運営と来館者

施設の正式名称は「旧生野鉦山職員宿舎 甲社宅」である。しかし施設の印象が弱いため、施設の看板は「志村喬記念館」をメインとしたものに変更している。なお入館料は、文化財として見てもらいたいという市の方針で無料である。

甲社宅の工事の途中から、地域住民がボランティアとして甲社宅の再生計画に参加し、その後、甲社宅運営委員会が志村喬記念館を含む旧生野鉦山職員宿舎 甲社宅の運営を受託し管理することになる。

甲社宅運営会は発足当時 20 人、2021 年現在で 17 人のメンバーである。大半が発足当時のメンバーで、現在は 60 代、70 代であるが、新しいメンバーも加わっている。管理は男女ひとりずつが当番として午前・午後を担当し、主に男性が案内を担当する。運営委員会のメンバーは、澤地久枝『男ありて—志村喬の世界』（文藝春秋 1994 年）、黒澤明研究



旧生野鉦山職員宿舎 甲社宅

会の冊子（記念館のオープン以前の生野を訪問し、冊子を作成）で志村喬の勉強をしている。また俳優の岡田准一が 5 回訪問し、寄付するなど記念館の運営に協力している。

来場者・来館者は、近畿地方とりわけ近隣等の兵庫県内や大阪府からが多いが、九州や東京からも来ている。来館者は元気な高齢者が多い。共演作品が 10 数本ある高倉健も来館した。遠方からの来訪者は、志村喬記念館を目的に来る人が多い。また四国や広島などから団体客が来訪し、石見銀山を含めた観光ルートになっている。来館者が多いのは土日、祝日、季節は春と秋が多い。

### (4) 小津安二郎紹介展示コーナー（江東区古石場文化センター）

#### ①施設（コーナー）設立の経緯

最後に、小津安二郎紹介展示コーナーの詳細を見ていきたい<sup>(3)</sup>。

東京都江東区では、1990 年の江東区砂町文化センター、1991 年の江東区森下文化センターにつぎ、1997 年に江東区古石場文化センターが開設され、10 数年間に 3 つの文化センターが設立されている。江東区では各文化センターの立地にゆかりある人物の顕彰という政策をとり、文化センターに施設（コーナー）の開設が計画された。砂町文化センターでは、俳人の石田波郷記念館、森下文化センターの場合では、田川水泡・のらくろ館が開設され、古石場文化センターでは、小津安二郎紹介展示コーナーが 2003 年に開設されている。

小津安二郎の生誕 100 年の 2003 年に向けて、施設の設定の機運が高まったことが契機であるが、当時の江東区長が小津作品のファンだったことも関係



江東区古石場文化センター内小津安二郎紹介展示コーナー

している。さらに日本各地に小津のゆかりの人やファンがいて、この当時、足並みをそろえて何かやろうという動きが生じて、ファンの集いや全国小津安二郎ネットワークが組織化された。

当初は、普通の展示スペースだったが、文化センターの事業であるシネマプラザの上映会を開催する中で、コーナー開設の計画が実現していく。

## ②運営・事業と来館者

小津安二郎紹介展示コーナーおよび江東区古石場文化センターの運営は、江東区文化コミュニティ財団（江東区文化センター）に委託されている。また設立の協力者として、江東区の住民（元学校の先生）が全国小津安二郎ネットワークの会長（当時）として、遺族に会って遺品の提供を受けるなど展示物の収集に尽力している。

小津安二郎紹介展示コーナーの開設以来、一定数の人が来場している。その多くは、門前仲町の観光地の一つとして来場している。最近では、街歩きのグループのルートにも含まれている。また文化センターの事業である江東シネプラザの上映会に参加する人も多い。中には、小津が子ども時代に育った三重県松坂市から来場した人もいる。来訪者は60歳以上の人が多いが、比較的若い人も多く来て、グッ



江東区古石場文化センターの小津グッズ

ズを購入している。

小津安二郎紹介展示コーナー（江東区古石場文化センター）の事業である江東シネプラザの上映会では、年間の上映作品のうち1、2作は小津作品を含めている。またここ数年、12月12日の小津の誕生日・死去日の頃に2日間のシネマフェスティバルを開催している。この企画を含めて小津作品は、年間、3～4作上映している。フェスティバルでは、できるだけフィルムで上映したいが、フィルムは映写技師の費用がかかり高額になるため予算の問題が関係することになる。

## (5) 事例調査から見た記念館・資料館の状況と社会的特徴

ここまで全国の記念館・資料館のうち若干の施設の事例調査を通して、記念館・資料館の社会的状況の把握をめざした。最後に、事例調査から判明した社会的状況の特徴を5点指摘したい。

### ①新設施設および既存施設の看板事業としての記念館・資料館

まず、記念館・資料館の見えにくい特徴が、新設の施設および既存の施設の看板事業・リニューアル事業として設立されている点である。調査および揭示方法の制約のために国立映画アーカイブの「全国の映画資料館録」には記載がないものの、橋本忍記念館の場合、複合文化施設の市川町立文化センターの開設が主事業として進められ、記念館はホールや図書館とともにセンターの看板事業として設立されている。小津安二郎紹介展示コーナーの場合、1990年代以降の約10年間に江東区内に新設された3つの文化センターの一つとして古石場文化センターが設立され、いずれの文化センターにも記念施設が設置されている。さらに志村喬記念館の場合も、旧生野鉦山職員宿舎 甲社宅の施設の一部に設置されている。

すなわち、事例調査から推測されるのは、地域社会における映画・映像の記念館・資料館が単独・単体の施設として新設されるよりも、一連の文化事業の一環として設立されることが多いことである。

### ②地域社会における文化事業と観光資源

次に、地方自治体による施設が、文化事業と観光事業（資源）に二分できる点である。①の一連の文

化事業の一環として設立された施設、そして先に言及した政府の映画・映像に関する積極的な政策に対応した地域外の観光客に向けた施設の新設に分類が可能なことである。

具体的には、地域社会における映画・映像の記念館・資料館の多くが、一つは、新たな観光資源の創出を目的に設立された、例えば、葛飾柴又寅さん記念館・山田洋次ミュージアム、おのみち資料館等のような単独の施設、もう一つが、主として地域住民向けの文化政策（施設の新設）の看板事業・施設あるいは既存の文化施設の新事業等に区分、整理できる点である。

### ③施設設立の主導者

さらに、地方自治体による記念館・資料館の設立および展示（人）物の決定および選定の過程に関して、決定に関与あるいは影響する人物が存在する点である。

消費（大衆）文化として地位が低下傾向にあり、さらに消費（視聴）者の限定から下位文化的な状況を帯びている映画・映像関係の施設の設立や展示（人）物の決定・選定には、かなりの勢力資源を有する人物の関与が想定されるが、実際、事例調査から首長の個人的な評価や展示（人）物との関係が判明したことである。

### ④地域社会の表象としての展示物・所蔵品

加えて、文化事業を推進する役割を担い、地域社会と製作者（およびその関係者）を結ぶキーパーソンの存在である。地域における記念館・資料館の設立には、展示物・所蔵物に関して地域外の製作者や権利者との関係の構築が必要になる。とりわけ多くの映画・映像の記念館・資料館が、展示物・所蔵物を製作関係者（本人・親族等の権利者）の寄贈・寄託に期待しているためである。

しかし、おのみち映画資料館で、制作者側からの地元自治体に対する不快感から展示物の変更が余儀なくされたように、展示（人）物の提供（寄贈）は製作関係者の対応いかんである。さらに著名な製作者の記念館・資料館の設立の場合、映画作品や製作に関する展示物がすでに既存の施設に寄贈・寄託されていることも多く、後発の地方の施設での展示は製作者の人物に関わるものに限定される傾向も見られる。しかしこうした展示物が製作関係者と地域社会をつなぎ、地域住民が誇りとする製作者のローカ

リティを示す資料となる可能性もあろう。

さらに、事例調査および「全国の映画資料館録」から判明したのが、大半の施設で展示（人）物に関わる最も主要な所蔵品である映画作品等が所有されていない状況である。映画・映像の記念館・資料館が地域内外の入場（館）者を確保・維持するためには、常設の展示物以外の企画・活動—例えば、上映等の企画—も必要になるものの、上映方法の費用負担を含めて実施しにくい現状が共通している。

### ⑤運営経費の制約

地方自治体が設立した施設の場合、運営経費の制約という課題も同様である。施設は展示物とともに企画・活動等を通して、地域社会および外部の社会にその役割が表出されるものである。しかし地方自治体が設立した施設等では運営経費が制約され、来館者・来場者に十分な対応（説明）ができなかったり、シンポジウム等の企画が開催できないという状況が生じている。また展示（人）物に関わる映画作品等の上映も、フィルムの貸出や映写技師の手配などの制約のため開催されないか開催数が少ないという状況が生じている。

## 4. 消費文化の地域社会への包摂—その把握のための観点

ここまで映画・映像に関する地域の文化事業の中から記念館・資料館に焦点を当て、全国の記念館・資料館の動向および事例調査を通して、その状況の把握をめざした。最後に、第2節および第3節で言及した記念館・資料館の社会的特徴を踏まえて、消費（大衆）文化の包摂に関係する地域社会の状況を把握するための社会学的観点を検討していきたい。

第一は、地域社会における映画・映像に関する事業展開のうち文化事業に対する社会学的観点、第二は、消費（大衆）文化における地域社会の位置づけに関する観点である。そして第三は、文化事業の包摂における地域内外の関係に関する観点であり、第四は、文化事業の展開に対する地域住民の評価に関する観点である。

### ①地域社会・地域生活に関する観点

まず、地域社会における映画・映像に関する事業が、社会学的な観点から観光資源の創出と文化事業に区分できることである。1990年代以降、FCや映



画・映像のロケ地訪問に関して、社会学の分野で多くの研究が実施されてきたが、その多くは地域社会における新たな観光資源の創出や活用というツーリズムの観点からのものである。

こうした研究動向ではあるが、第2節および第3節で判明した記念館・資料館の多くの設立主体が地方自治体によるもので、地域住民・地域文化に関係する状況は、観光資源の創出という観点では見落としてしまう社会事象である。そのため地域社会における映画・映像の事業展開を把握するためには、地域社会・地域生活という観点は不可欠なものといえよう。

なお、消費文化を地域との関係に焦点を当てる観点は、ロバート・リンドが20世紀前半の消費文化研究において、映画の集合視聴を消費文化（発明品）の一つに位置づけてアメリカの中西部の中都市におけるその影響の把握をめざしたミドルタウン研究等に見られるものである（叶堂1987年a・1987年b・1995年）。その点で、消費文化に対する地域社会・地域生活という観点は、社会学の古典的研究に由来する観点といえよう。

## ②消費関係との関係性に関する観点

次に、地域社会における映画・映像の事業展開の社会的特徴を明確にするために、消費（大衆）文化—とりわけ製作者および消費者—に関して、地域社会を適切に位置づける必要性である。何よりも消費文化は、製作者および消費者と関係性である。例えば、一連のミドルタウン研究では、リンドは地域住民を自動車やラジオ、映画等の消費文化の消費者と同定することで、地域住民の行動を通して消費文化の解明をめざしている（リンド1929年・37年）。

しかし、一世紀前と相違して、1960年代以降の映画館での視聴者の限定および1970年代以降の映画・映像の視聴スタイルの転換—特定層における集合的視聴と個人視聴の重層化—によって、今日の映画・映像の消費者（視聴者・ファン）はサブカルチャー化し、映画ファンと地域住民との同一性が縮減する傾向にある。別言すれば、今日の映画・映像等の特徴は、映画・映像の製作者と視聴（消費）者の間に形成される映画・映像作品の消費（視聴）関係性が一層強化され、さらに消費関係を基盤にして文化的にも結びつく傾向にある。

そうした中で、地域社会による映画・映像の文化

事業は、地域の外部で形成された映画・映像の製作者と消費者（視聴者・ファン）の本来の関係に対して、後発的・傍系的な関係として位置づけられる。そしてこうした関係性は、第2節および第3節で検討した記念館・資料館に典型的に見られるものである。

しかし、文化事業の内容によって、地域社会が製作者および消費者との間に形成する関係性に差異が生じる可能性が想定される。すなわち映画祭（地域の主催組織）の場合、映画・映像の製作者および消費者と地域社会の間で形成される関係は、製作者と視聴者の間で、いわば興業者としての介在である。そのため映画祭は、消費過程における本来の関係の一端に位置づけられ、地域社会における映画・映像の文化事業の中で、唯一、映画・映像の本来的な消費関係性を帯びた事業の一端を担うものである。

また、ロケーション撮影（製作者）を支援するFCの場合、FCと映画・映像の製作者の間で形成される関係は、映画・映像の消費関係からは傍系的である。さらにロケ地誘致をめぐる地域間競争が激しい今日状況において、その関係性は非対称的、ボランティア（無償の下請け）とも指摘される特徴をもつ。一方、FCと消費者（作品のファン）の関係は、本来、その業務の対象外であるものの、しかし地域社会内のFCと行政（観光課等）との関係性（例えば、観光課等によるFCの兼務）の中で、ロケ地の観光資源化—例えば、ロケ地マップ等—を担うことが一般化する傾向にある。

なお、消費者（視聴者・ファン）の立場から、地域社会との関係性について付言すれば、例えば、アニメーションの聖地巡礼等で地域社会を訪問する機会はあるものの、消費者（視聴者・ファン）から地域社会の住民や組織と関わりを求める志向性は強いものとはいえないだろう。

## ③地域内外に関する観点

さらに、文化事業の包摂の状況をめぐって、地域内外にさまざまな問題が発生する可能性である。映画館等は興行場法で都道府県知事の許可施設であり、従来、映画は基礎自治体の文化施策に関係することはなかった。

こうした消費（大衆）文化の包摂をめぐる問題状況の発生には、いくつかの社会的背景が想定できよう。

第一は、消費（大衆）文化としての映画の地位が低下し、下位文化と呼ばれる状況の中で、地域社会における文化の包摂—映画・映像関係の文化事業—に関して、文化としての映画（とりわけ娯楽映画等）の位置づけが、地域社会で直接的な争点となろう。今日、映画は映画館での集合視聴は封切館や名画座、コミュニティシネマ、シネマテーク等、いわば都市の下位文化といえる様相にある。一方、映画・映像の文化事業の着手をめざす地域社会には映画館が存在しないところも多く見られる。こうした中で、地域住民による個別の作品や監督、俳優等に対する認知・評価は高いものといえないと推測されることである。

第二は、映画・映像の文化政策・事業をめぐる、地域住民、時として地域外の制作者等との間で対立が生じる可能性である。具体的には、地方自治体の文化政策に関して、芸術・文化の側から地域社会に積極的な売り込みが見られること、文化政策・事業に首長等の関心や嗜好性、判断がかなり反映していることである。すなわち行政主導による積極的な文化事業の展開に、住民の合意・同意を得ない事業の推進という問題状況が発生する可能性である。

第三は、文化事業の内容によって、問題の内容や程度が相違すると想定されることである。すなわち、FCの場合、地域外の制作者の補助的・ボランティア的、短い期間の対応にとどまること、協力する映画・映像作品に関してFCの組織原則（目標）で「作品の内容は問わない」という方針が謳われ、協力関係の選別の問題が浮上しにくいこと、さらにロケによる経済効果をPRしているため、ロケの現場でトラブルが発生する場合もあろうが、地域問題に発展しにくいと推測される。次に映画祭の場合、映画・映像の世界がサブカルチャー化する中、地域外の視聴者・ファンの集客が期待できるイベントと見られる傾向が強い。また一時的な会場の提供等にとどまる場合、地域外の参加者の行動等が問題になる可能性はあるが、地域社会では経済効果を期待する傾向が推測されよう。

それに対して、記念館・資料館の場合、展示（人）物の評価・選定—例えば、娯楽色の強い大衆作品および製作者のローカル리티等—や恒常的な施設の設立や毎年の運営経費をめぐる、地域社会の評価・判断が分かれる場合が想定されよう。

#### ④文化事業通の評価に関する観点

最後に、文化事業の展開に対する地域住民の評価である。すなわち③の映画・映像の文化事業—とりわけ記念館・資料館—に関する直接（顕在）的な問題の背景をなす争点である。本稿では、それを生活価値あるいは地域目標の変更に対する住民の意識を背景とした地方自治体等の文化事業主体と地域住民あるいは地域住民間の対立と仮定している。

一般の住民の保持する生活価値において、文化事業は生活価値や地域目標の変更のシンボルとして受けとめられると推測される。具体的には、従来の地域住民の生活を基盤づける生産（産業）政策や高齢化とともに重視される社会保障・社会福祉以外の新たな政策の柱として、学校教育・社会教育にとどまっていた文化政策に身近な趣味・娯楽的な領域を引き寄せて、文化を生活基盤に付加しようとする政策ととらえられる傾向である。

こうした状況認識に立つと、映画・映像に関する文化事業は、21世紀以降の政府主導の積極的な映画・映像の産業・文化政策を背景とした観光資源の創出という観点以外に、地域住民のライフスタイルや志向性を表出する行政の取組みとしての文化事業ととらえる観点が不可欠になろう。その点において文化事業の把握の対象は当該の事業にとどまらず、地方自治体の政策や地域住民の意識と生活に向けられることが求められよう。

以上、本稿では、地域社会で展開されている映画・映像の文化事業に関して、記念館・資料館を事例にして、全国的な状況および若干の施設の状況を通してその特徴を明らかにし、さらに地域社会・地域生活という観点から文化事業—フィルムコミッション、映画・映像の記念館・資料館、映画祭—を把握していく方向性を探った。

#### 注

- (1) 橋本忍記念館に対する聞き取り調査は、2021年3月に橋本忍記念館の柴田美典館長に実施した。
- (2) 志村喬記念館（朝来市立旧生野鉦山職員宿舎）に対する聞き取り調査は、2021年3月に甲社宅運営委員会および宇治紘三会長に実施した。
- (3) 小津安二郎紹介展示コーナー（江東区古石場文化センター）に対する聞き取り調査は、2021年3月に古石場文化センターの高山小百合所長に実施した。

## 文献

長谷正人編著、映像文化の社会学、有斐閣、2016年。

叶堂隆三、生活研究としての『ミドルタウン』—その余暇生活の分析を中心に—、『社会学年誌』第28号、早稲田社会学会1987年a。

—、コミュニティ研究における生活パースペクティブの可能性—ミドルタウン研究における生活パースペクティブの検討—、文学研究科紀要別冊第15集（哲学・史学編）、早稲田大学大学院文学研究科、1987年b。

—、ミドルタウン研究の今日的意義—地域生活研究としての再評価—、社会科学討究第118号、早稲田大学社会科学研究所、1995年。

叶堂隆三・加来和典、フィルムコミッション・映画祭・記念館の誕生—映画・映像と地域社会の20年、下関市立大学論集第64巻第2号、下関市立大学学会、2020年。

国土交通省総合政策局観光振興課・経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課・文化庁文化部芸術文化課、映像等コンテンツの制作・活用による地域振興のあり方に関する調査報告書、2005年。

Lynd.R.S&H.M.,Middletown:A study in American Culture,Harcourt,Brace Javanovich.,1929.

—,Middletown in Transition:A study in Cultural Conflicts,Harcourt,Brace Javanovich.,1937.

東京国立近代美術館フィルムセンター編、全国映画資料館録2010、国立美術館・東京国立近代美術館、2010年。

—、全国映画資料館録2015、東京国立近代美術館フィルムセンター、2016年。

国立映画アーカイブ・特定非営利活動法人映像産業振興機構（VIPO）、全国映画資料館録2020、文化庁・国立映画アーカイブ、2020年。